

2014年3月期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

【2014年3月期決算の業績について】

Q： IT 基盤サービスセグメントの第4四半期の営業利益率が、4.7%（前期比 2.3 ポイント減）と低い要因は？

A： IT 基盤構築関連のプロジェクトで、不採算による追加コストが発生していることが影響した。

Q： 金融 IT ソリューションセグメントの受注残高が増加しているが（前期比 9.2%増）、どのような業種で伸びているのか？

A： 保険業向けを中心に伸びている。

Q： 保険業向けではどのような案件が伸びているのか？

A： 既存顧客向けの増加に加えて、新規顧客向けの基幹システムの再構築案件が今後本格化する見通しである。

Q： 産業 IT ソリューションセグメントの顧客の IT 投資意欲は強まっているのではないかと？

A： IT 投資需要は堅調であると見ている。ただし、当社では現在、既存顧客の取引規模の拡大と、フォーカスした新規顧客の案件獲得に力を入れており、その視点で考えると受注環境認識は前期並みくらいと想定している。

Q： 関西地区に新たに建設するデータセンターについて、TIS 社と協業する背景は？

A： 協業によるデータセンターの規模の拡大により、コストの効率化が図れるなど高品質かつリーズナブルな価格でのサービス提供が可能となる。

Q： オフショアを含め、人的リソースに不足感はないのか？

A： いまのところ、リソースは確保できている。国内協力パートナーについては、今後さらに急激に増やすとなるとスムーズにいかない可能性はある。中国オフショアパートナーについては、リソースの問題はないが単価の値上げプレッシャーがあり、中国内陸都市のエンジニアの活用を拡大するなどに対応している。

【2015年3月期の業績予想について】

Q： 営業利益 530 億円（前期比 6.4%増）は、保守的過ぎるのではないかと？

A： 得意の金融分野を伸ばしつつも、一定の比率で新しい分野にチャレンジしていく。新しい分野は収益性が低めとなるかもしれないが、それを含めて全体では営業利益率 13%以上を目指している。

・本資料は、2014年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q： 自己資本当期純利益率（ROE）や1株当たり当期純利益（EPS）を新しい経営指標として掲げているが、具体的な目標数値は？

A： これらの指標を重視したマネジメントをおこなっていく。具体的な目標数値は、今回は発表していない。

以上

・本資料は、2014年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。